



Vol.200

議会 だより



私の街こまつ

2021.8

Contents

4月臨時会	2
新委員会構成	5
6月定例会	6
市政Q&A 代表質問・一般質問	8
予算決算常任委員会総括質疑	18
常任委員会 審査報告	20
特別委員会 調査報告	22
議決結果	23

委員会の新構成が決まりました



「Imagined Landscape」

小松市立高等学校芸術コース美術専攻 23期生(平成28年3月卒業) 山村 咲也花 さん

令和3年 第2回臨時会 4月30日

議案第26号 令和3年度小松市一般会計補正予算(第1号)

議案第27号 副市長の選任について

補正額5億7,670万円を全会一致で可決

おなかの赤ちゃん特別給付金費 3,850万円

「新生児特別給付金」の交付対象を妊娠したお母さんに拡充し、対象期間を9月30日まで延長。赤ちゃん一人につき5万円を給付。

こまつ子育て応援特別給付金費 1億7,300万円

小松市に住民登録のある18歳未満の子ども(令和3年4月1日現在)を対象に一人当たり一律1万円を支給。

新型コロナウイルス感染症経済対策費 3億円

事業継続支援金として売上減収が続く中小企業者40万円、個人事業主20万円の一律給付や、飲食店へは、5万円以上の経費を対象に物品等の購入経費を支給。 など

人事案件

副市長 こした ゆきひろ 越田 幸宏 氏(本大工町)

の選任に同意しました。

会派自民



灰田 昌典 議員

猛威を振るう新型コロナウイルス感染症対策について

まず最初に、去る3月21日に行われました小松市長選挙において、見事当選されました宮橋新市長に心から祝意を申し上げます。共に市民の皆様から選ばれた者として、市民の為に大いに議論し、市民から全幅の信頼と負託に応えて頂きたいと思っております。また、3期12年間、長きにわたり市勢発展に多大なご貢献をされ、惜しまれつつ職を辞する事になりました和田前市長には、改めて敬意と感謝を申し上げます。

Q クラスター対策について、PCR検査や抗原検査の対象者、検査内容は。

A PCR検査は市内の医療、保育、教育、介護・障害サービス等、市民生活を支える方々やその家族等を対象にしたい。抗原検査は緊急性の高

い災害時や感染者により業務の継続が困難な事業所への支援を想定。助成額はPCR検査2万円、抗原定量検査7,500円を上限に償還払いとする。

Q 事業者支援については、その対象者、支給金額を示せ。

A 県の経営持続支援金の対象要件を参考に、中小企業者は40万円、個人事業主は20万円としている。

Q より波及効果の高い対策について時期を見て速やかに「Go Around こまつ」の実施へ市長の考えは。

A 第2弾については、感染拡大や県事業の実施状況を踏まえて検討を進め、出来るだけ早期に実施したい。

Q 予備費も含めコロナ関連の今後の財源的な見通しは。

A 国の地方創生臨時交付金のほか、財政調整基金や地方経済活性化対策基金からの繰入れ、前年度繰越金、感染拡大に伴い中止や規模が縮小される事業の予算組替えて、全体で20億円程度を見込んでいます。

自民党こまつ



宮西 健吉 議員

おなかの赤ちゃん特別給付金について

3月の市長選では、市民の皆様方には、「変えていこう！新しい小松へ」のフレーズですばらしく良い成績で宮橋新市長を当選させていただき心から感謝を申し上げます。

Q コロナ対策から少子化対策につなげていく事が重要である。

A 市ではこれまでも妊娠前から切れ目ないサポートを総合的に実施してきた。小松の宝である子供一人一人を大切にする、子育てするなら小松をと選んでもらえるまちにする、の2つの視点でご両親が安心して子育てができる環境を整えていきたい。

Q 新型コロナウイルスが収束すれば子育て支援として、妊婦さんに対して出産準備金、出産祝い金等等、その後の見解は。

A 出産祝い金やおむつ定期便、給食費の無償化等、様々な子育て支援策について早期実現に向けて検討したい。

無党派



橋本 米子 議員

新型コロナウイルス感染症対策について

◆医療・介護等施設への新型コロナウイルス検査助成費について

Q PCR検査が助成されるが自己負担額はいくらか。

A 市の助成額2万円を超えた分が自己負担となる。

Q 特に医療・介護等施設職員はクラスター防止策として、PCR検査は無料で定期的検査が必要と思う。

A PCR検査等は県で検査能力や体制を整備しており、医療行為のため検査数を増やすことには限界がある。

◆飲食店感染症対策支援金について

Q 感染症対策に必要な経費に非接触型体温計測器は対象となっているか。

A もちろん対象となる。



片山 瞬次郎 議員

こまつ子育て応援特別給付金1億7,300万円について

Q 基本的な考え方、18歳に達する学年以下の選定理由は。

A 義務教育終了後の子を持つ世帯は支援が少なく、全員に等しく給付し元気を取り戻したい。

高齢者食生活支援特別給付金9,120万円について

Q フレイル（虚弱）進行を防止する理由と給付の考え方は。

A 一時的な身体、認知機能の低下は適切な運動と栄養摂取により回復の可能性が高まると言われ、給付により、低栄養状態の改善を図る。

Q 給付の課題と生活支援への市長の所感は。

A 介護保険事業の安定性と持続可能性の確保が重要で、総合的な生活支援対策に向け、新たな試みにチャレンジしたい。

市議会を傍聴してみませんか

本会議や常任委員会はどなたでも傍聴できます。

本会議を傍聴される場合は、傍聴者席（低層棟4階）へお越し下さい。定員は椅子席80人、車椅子席2人です。傍聴の受け付けの際に、整理番号札をお受け取り下さい。

（※現在は新型コロナウイルス感染症対策として定員を36人にし、検温、マスク着用をお願いしています。）
ご理解・ご協力をお願い致します。

委員会を傍聴される場合は、議会事務局（低層棟3階）へお越し下さい。定員は各5人です。

◆詳細につきましては、議会事務局（電話0761-24-8138）へお問い合わせ下さい。

予算決算

委員長 杉林 憲治
副委員長 片山 瞬次郎
全議員所属

議案第26号 令和3年度小松市一般会計補正予算(第1号)について

4月補正予算額は一般会計5億7、670万円であり、うち国庫支出金5、900万円を除く一般財源5億1、770万円は国の地方創生臨時交付金、財政調整基金繰入金及び繰越金を財源とするものです。

また、今回のコロナ対策関連の補正予算を計上するにあたり、コロナ対策予備費2億円のうち1億円を減額し、歳出予算の財源として活用するものです。

■おなかの赤ちゃん特別給付金費

新型コロナウイルス感染症拡大の不安が続く中、子育てを継続して応援するため、令和2年4月28日以降に誕生された新生児を抱える世帯へ給付する「新生児特別給付金」の交付対象を、妊娠したお母さんに拡充するものです。また対象期間を9月30日まで延長して、赤ちゃん1人につき5万円を給付するものです。

■感染症予防対策費

新型コロナウイルス抗原検査キットの購入費用です。

避難所等で感染者が確認された場合、迅速に接触者等の検査体制を整え、感染拡大を防止するため、簡易検査キットを備蓄するものです。

同時に、感染者や濃厚接触者が判明した事業所等へも提供し、事業継続支援としても活用されます。

■子育て世帯生活支援特別給付金費

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、特別給付金(ひとり親世帯分)を支給するもので、国が費用の全額を負担するものです。令和3年4月分の児童扶養手当の支給を受けている方等を対象に児童一人当たり一律5万円を支給します。

■こまつ子育て応援特別給付金費

市独自の支援制度で小松市に住民登録のある18歳未満の子どもを

対象に、親の収入にかかわらず児童一人当たり一律1万円を支給するもので、市内に住民票が無い対象者へも支給していく考えとの報告を受けました。

対象者の把握については、教育委員会等とも連携を深めながら進めていくことであり、漏れがないように支給してほしいとの意見が出されました。

■感染症予防対策費

高齢者施設や医療機関等のサービスを提供する職員及び家族について、感染の恐れがあり自費での検査が必要な場合に、感染拡大防止及び業務継続を図るとともに施設利用者の安心を確保するためにPCR検査であれば2万円、抗原定量検査であれば7、500円を上限に検査費用を助成するものです。

4月に市内で大きなクラスターが発生したことを鑑み、5月から助成開始となっている対象期間を、前倒しして4月中から実施するよう求める意見がありました。

また、対象者を施設職員だけでなく利用者やその家族、検査を希望する市民や、さらに事業所についても近隣自治体と連携をとる等、柔軟な対応を求める意見が出されました。

ました。

■新型コロナウイルス感染症経済対策費

事業継続支援金として、市内で事業を営む全業種の事業者に対し、売上減収が続く中小企業者には40万円、個人事業主には20万円の一律給付や、飲食店感染症対策支援金として、5万円以上の経費を対象に感染症対策に必要な物品等の購入経費を支援するものです。

事業継続支援金では令和2年の連続する3カ月の売上合計が前年同期比50%以上減少が対象要件であり、今回の要件では対象事業者が限られ、要件が厳しいいのではないかとことから、幅広い業種が支援を受けられるように、要件の緩和を求める意見や迅速な支給を求める意見がありました。

飲食店感染症対策支援金では、対象となる機器の購入時期は4月1日まで遡ることですが、これまでの支援策を含め、切れ目なく、継続した期間にしたいとどうかと求める意見がありました。

